

平成 16 年 8 月 10 日

平成 16 年 9 月期第 3 四半期業績状況（単体）

上場会社名 株式会社サイバーエージェント
（コード番号：4751 東証マザーズ）
（URL <http://www.cyberagent.co.jp/>）
本社所在地 東京都渋谷区道玄坂 1 - 12 - 1
渋谷マークシティウエスト 21 階
代表者 代表取締役社長 藤田 晋
問合せ先 取締役経営本部長 中山 豪
TEL 03 - 5459 - 0202

1. 業績

(1) 平成 16 年 9 月期第 3 四半期の業績(平成 15 月 10 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日)

(単位：百万円)

	平成 15 年 9 月期 第 3 四半期 (前四半期)	平成 16 年 9 月期 第 3 四半期 (当四半期)	対前年 増減率 (%)	前期(通期)
売上高	6,130	8,996	46.7	8,441
営業利益	986	65		1,114
経常利益	953	37		1,072
四半期(当期)純利益	3,164	2,689		3,231
総資産	13,575	17,551	29.3	15,152
株主資本	12,389	15,457	24.8	13,167

注) 1. 平成 15 年 9 月期第 3 四半期及び平成 16 年 9 月期第 3 四半期については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱別添：四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。
2. 上記金額は百万円未満を切り捨てております。

(2) 平成 16 年 9 月期(平成 15 月 10 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)の業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益	配当総額
平成 16 年 9 月期	百万円 12,000	百万円 150	百万円 2,600	百万円

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期): 16,099 円 47 銭
平成 16 年 6 月末日の発行済株式数(自己株式控除後)をベースに計算しております。

注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

【参考】業績の概況（四半期）

（単位：百万円）

	平成16年9月期 第1四半期	平成16年9月期 第2四半期	平成16年9月期 第3四半期	平成16年9月期 第4四半期
売上高	2,455	3,118	3,422	
営業利益	132	51	15	
経常利益	127	64	25	
四半期(当期)純利益	897	1,708	84	
総資産	15,312	17,342	17,551	
株主資本	13,687	15,243	15,457	
	平成15年9月期 第1四半期	平成15年9月期 第2四半期	平成15年9月期 第3四半期	平成15年9月期 第4四半期
売上高	1,893	2,216	2,020	2,310
営業利益	466	331	188	128
経常利益	463	309	180	118
四半期(当期)純利益	810	2,280	73	67
総資産	15,296	13,120	13,575	15,152
株主資本	14,162	11,821	12,389	13,167

は損失であります。

2. 業績の状況

(1) 第3四半期(自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)の業績の概況

当第3四半期会計期間におけるインターネット関連業界は、ブロードバンド環境の普及による常時・高速接続化及びモバイルの普及が引き続き進展いたしました。総務省の発表によりますと、平成16年6月末現在のブロードバンド回線加入者(xDSL (digital subscriber line), CATV インターネット, FTTH (fiber to the home) の合計)は1,619万加入と、前年同月1,094万加入に対し50%近く増加しております。また、モバイル端末によるインターネットサービスの加入者数についても、平成15年6月末の6,442万加入から平成16年6月末には7,104万加入に達しており、依然として増加を続けております。中でも、第3世代携帯電話については、平成13年10月のサービス開始以来2年半足らずで1,669万契約(平成16年3月末時点)と急成長をしております。

このようにインターネット環境の整備が進み、ブロードバンドユーザー・モバイルユーザー数の増加に伴ってインターネットの利用時間・利用頻度・利用目的・利用機会が飛躍的に拡大することによって、インターネットメディアの影響力の増大、EC市場の拡大、仲介・課金事業のビジネスチャンス拡大など、インターネット事業の可能性は、今後も更に拡大していくものと予想されます。

かかる状況下、当社は、平成15年10月より、メディア事業を行うCAネットワーク(旧メディアコンテンツビジネスユニット)と広告代理事業を行うインターネット広告事業本部(旧アドバタイジングビジネスユニット)に組織体の名称変更を行うとともに、明確な全体戦略に基づいた部門毎の戦略及び目標を設定し、自社メディアの拡充、売上高の拡大、収益管理・業務管理の強化に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期の売上高は、サイトリスティング広告(検索結果広告)をはじめとする堅調な広告需要を確実に取り込んだこと、また、代理店向け自社メディアの取り扱いが順調に拡大したことにより、8,996,854千円(前年同期間6,130,786千円、46.7%増加)となりました。利益面に関しましては、自社メディアの会員拡大のための広告宣伝及び人員採用を中心とした先行投資の影響から、営業損益段階では65,987千円の損失(前年同期間986,310千円の損失)を計上いたしました。四半期純損益に関しましては、投資有価証券の売却等に伴う特別利益2,537,879千円を計上した結果、2,689,878千円の利益(前年同期間3,164,067千円の損失)計上となりました。

3. 通期(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)の見通し

当期(通期)における当社を取り巻く事業環境は、景気が回復傾向にある中、企業の広告宣伝費の効率化・縮小化及び販売促進費の選別化の流れは残るものの、インターネット広告市場については堅調に拡大を続けるものと予測されます。このような環境下、当社は、引き続きインターネット広告事業本部を中心とした営業力を強化するとともに、CAネットワークにおける新規自社媒体の開発・収益化、自社媒体の拡販に努めてまいります。こうした施策から、平成16年9月期の売上高は12,000,000千円(前期比42.2%の増収)となるものと予想しております。

また、売上原価につきましては、市場環境要因はあるものの、売上高の拡大とともに増加していくものと予想しております。販売費及び一般管理費につきましては、当社内の管理体制の強化によりコスト意識の更なる向上を図ってまいります。自社媒体拡充に向けた広告宣伝費の増加、事業拡充のための人材積極採用に伴う人件費の増加、新規事業の立上げ等の先行投資によるコスト負担の発生により、経常損益に関しましては、150,000千円の損失計上となるものと予想しております。一方、当期純損益に関しましては、投資有価証券の売却益を特別利益に計上すること等により、2,600,000千円の利益計上となるものと予想しております。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

個別財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	当第3四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前第3四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	5,225,492		5,746,837		5,886,163	
2.受取手形	48,328		29,701		43,936	
3.売掛金	1,663,903		1,118,212		1,284,927	
4.有価証券	3,612,734		591,361		592,408	
5.棚卸資産	13,675		40,557		25,645	
6.その他	649,087		562,214		626,722	
貸倒引当金	24,727		25,241		27,078	
流動資産合計	11,188,493	63.7	8,063,644	59.4	8,432,724	55.6
固定資産						
1.有形固定資産 1	161,609	0.9	168,493	1.2	152,761	1.0
2.無形固定資産	342,105	2.0	484,828	3.6	450,225	3.0
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	3,041,251		2,888,189		3,693,872	
(2)関係会社株式	2,087,332		1,314,632		1,414,632	
(3)敷金・保証金	296,879		310,757		310,231	
(4)その他	438,701		349,472		702,911	
貸倒引当金	4,395		4,335		5,086	
投資その他の資産合計	5,859,768	33.4	4,858,716	35.8	6,116,560	40.4
固定資産合計	6,363,483	36.3	5,512,038	40.6	6,719,546	44.4
資産合計	17,551,976	100.0	13,575,683	100.0	15,152,271	100.0

(単位：千円)

科目	期別 当第3四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前第3四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	1,070,946		686,524		891,394	
2.ポイント引当金	10,431		4,024		2,693	
3.その他 2	531,460		277,239		344,961	
流動負債合計	1,612,838	9.2	967,789	7.1	1,239,049	8.2
固定負債						
1.繰延税金負債	481,681		218,447		745,901	
固定負債合計	481,681	2.7	218,447	1.6	745,901	4.9
負債合計	2,094,519	11.9	1,186,236	8.7	1,984,950	13.1
(資本の部)						
資本金	6,551,100	37.3	6,551,100	48.3	6,551,100	43.2
資本剰余金						
1.資本準備金	1,637,775		7,320,000		7,320,000	
2.その他資本剰余金						
(1) 資本金及び資本準備金減少差益	4,167,932		3,000,000		3,000,000	
(2) 自己株式処分差益	43,346				12,149	
資本剰余金合計	5,849,053	33.3	10,320,000	76.0	10,332,150	68.2
利益剰余金						
1. 四半期(当期)末処分利益(未処理損失)	2,689,878		3,267,938		3,335,719	
利益剰余金合計	2,689,878	15.4	3,267,938	24.1	3,335,719	22.0
その他有価証券評価差額金	493,520	2.8	291,368	2.2	1,083,658	7.2
自己株式	126,094	0.7	1,505,084	11.1	1,463,868	9.7
資本合計	15,457,457	88.1	12,389,446	91.3	13,167,321	86.9
負債・資本合計	17,551,976	100.0	13,575,683	100.0	15,152,271	100.0

四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当第3四半期会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日		前第3四半期会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日		前事業年度の要約損益計算書 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		8,996,854	100.0	6,130,786	100.0	8,441,110	100.0
売上原価		6,485,635	72.1	4,717,168	76.9	6,371,771	75.5
売上総利益		2,511,218	27.9	1,413,617	23.1	2,069,338	24.5
販売費及び一般管理費		2,577,205	28.6	2,399,927	39.2	3,184,244	37.7
営業利益(損失)		65,987	0.7	986,310	16.1	1,114,906	13.2
営業外収益 1		28,810	0.3	36,607	0.6	46,835	0.6
営業外費用 2		71	0.0	3,693	0.0	4,220	0.1
経常利益(損失)		37,249	0.4	953,396	15.5	1,072,291	12.7
特別利益 3		2,537,879	28.2				
特別損失 4		63,451	0.7	2,390,215	39.0	2,415,301	28.6
税引前四半期(当期)純利益(純損失)		2,437,178	27.1	3,343,611	54.5	3,487,592	41.3
法人税、住民税及び事業税		252,699	2.8	179,544	2.9	255,744	3.0
四半期(当期)純利益(純損失)		2,689,878	29.9	3,164,067	51.6	3,231,848	38.3
前期繰越利益				89,454		89,454	
合併引継未処理損失 6				193,325		193,325	
四半期(当期)未処分利益(未処理損失)		2,689,878		3,267,938		3,335,719	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当第3四半期会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日</p>	<p>前第3四半期会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 (3) 有価証券 a) 満期保有目的の債券 _____</p> <p>b) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>c) その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 仕掛品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左 (3) 有価証券 a) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 b) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 c) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 仕掛品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左 (3) 有価証券 a) 満期保有目的の債券 同 左 b) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 c) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用期間(5年以内)による定額法を採用しております。営業権については、経済的耐用年数により、5年以内で毎期均等額を償却しております。 (3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左</p>

<p>当 3 四半期会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日</p>	<p>前 3 四半期会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 (2) ポイント引当金 ライフマイル会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) ポイント引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) ポイント引当金 同 左</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5. その他四半期財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>5. その他四半期財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 連結納税制度の適用 _____</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。 これにより、前事業年度と同一の方法によった場合に比べて、当期純損失は、262,764千円少なく計上されております。</p>

追 加 情 報

当第3四半期会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	前第3四半期会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当第3四半期会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当第3四半期会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則に従って作成をしております。</p> <p>(連結納税制度)</p> <p>当第3四半期会計期間より連結納税制度を適用しております。これに伴い従来の方法によった場合に比べ、四半期純損失は184,809千円少なく計上されております。</p>	

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前第3四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前事業年度 (平成15年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 144,516千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 112,533千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 _____
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同 左	2 消費税等の取扱い _____

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	前第3四半期会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 10,878千円 有価証券利息 1,111千円 受取配当金 8,011千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 10,508千円 有価証券利息 13,601千円 受取配当金 10,057千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 14,143千円 有価証券利息 16,114千円
2 営業外費用の主要項目 _____	2 営業外費用の主要項目 貸倒引当金繰入額 2,212千円	2 営業外費用の主要項目 貸倒引当金繰入額 3,672千円
3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 2,532,779千円 貸倒引当金戻入益 5,099千円	3 特別利益の主要項目 _____	3 特別利益の主要項目 _____
4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 683千円 固定資産除却損 工具器具備品 4,745千円 営業権 16,666千円 ソフトウェア 34,559千円 計 55,970千円 投資有価証券売却損 5,746千円 違約金 1,050千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物附属設備 991千円 工具器具備品 2,682千円 営業権 10,000千円 ソフトウェア 64,768千円 映画投資資産 13,660千円 敷金・保証金 2,945千円 長期前払費用 623,606千円 原状回復費用 3,147千円 計 721,801千円 関係会社整理損 269,566千円 投資有価証券評価損 382,148千円 関係会社株式評価損 1,009,765千円 商品評価損 3,033千円 違約金 3,900千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物及び構築物 991千円 工具器具備品 6,858千円 営業権 10,000千円 ソフトウェア 65,768千円 映画投資資産 13,660千円 敷金・保証金 3,274千円 長期前払費用 623,606千円 原状回復費用 3,147千円 計 727,306千円 関係会社整理損 269,271千円 投資有価証券評価損 395,175千円 関係会社株式評価損 1,009,765千円 棚卸資産評価損 9,705千円 違約金 4,076千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 34,246千円 無形固定資産 159,271千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 38,551千円 無形固定資産 156,140千円	5 減価償却実施額
_____	6 子会社である株式会社サイプロ及び株式会社ホワイネットとの合併による引継額 (合併期日 平成14年10月1日) 株式会社サイプロ 72,638千円 株式会社ホワイネット 120,687千円 計 193,325千円	6 子会社である株式会社サイプロ及び株式会社ホワイネットとの合併による引継額 (合併期日 平成14年10月1日) 株式会社サイプロ 72,638千円 株式会社ホワイネット 120,687千円 計 193,325千円

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	前第3四半期会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td>千円 10,648</td> <td>千円 7,690</td> <td>千円 2,957</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,184</td> <td>2,389</td> <td>8,794</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,832</td> <td>10,080</td> <td>11,752</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	車輜及び運搬具	千円 10,648	千円 7,690	千円 2,957	工具器具備品	11,184	2,389	8,794	合計	21,832	10,080	11,752	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td>千円 10,648</td> <td>千円 4,141</td> <td>千円 6,507</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,224</td> <td>746</td> <td>6,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,872</td> <td>4,887</td> <td>12,984</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	車輜及び運搬具	千円 10,648	千円 4,141	千円 6,507	工具器具備品	7,224	746	6,477	合計	17,872	4,887	12,984	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td>千円 10,648</td> <td>千円 5,028</td> <td>千円 5,620</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,224</td> <td>1,107</td> <td>6,116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,872</td> <td>6,136</td> <td>11,736</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車輜及び運搬具	千円 10,648	千円 5,028	千円 5,620	工具器具備品	7,224	1,107	6,116	合計	17,872	6,136	11,736
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																															
車輜及び運搬具	千円 10,648	千円 7,690	千円 2,957																																															
工具器具備品	11,184	2,389	8,794																																															
合計	21,832	10,080	11,752																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																															
車輜及び運搬具	千円 10,648	千円 4,141	千円 6,507																																															
工具器具備品	7,224	746	6,477																																															
合計	17,872	4,887	12,984																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
車輜及び運搬具	千円 10,648	千円 5,028	千円 5,620																																															
工具器具備品	7,224	1,107	6,116																																															
合計	17,872	6,136	11,736																																															
<p>2.未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,263千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,780千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,282千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,263千円	1年超	6,780千円	合計	8,282千円	<p>2.未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,907千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,282千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,189千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,907千円	1年超	8,282千円	合計	13,189千円	<p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,026千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,979千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,953千円	1年超	7,026千円	合計	11,979千円																														
1年内	5,263千円																																																	
1年超	6,780千円																																																	
合計	8,282千円																																																	
1年内	4,907千円																																																	
1年超	8,282千円																																																	
合計	13,189千円																																																	
1年内	4,953千円																																																	
1年超	7,026千円																																																	
合計	11,979千円																																																	
<p>3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,943千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>327千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,223千円	減価償却費相当額	3,943千円	支払利息相当額	327千円	<p>3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,647千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,408千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>381千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,647千円	減価償却費相当額	3,408千円	支払利息相当額	381千円	<p>3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,989千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,657千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>513千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,989千円	減価償却費相当額	4,657千円	支払利息相当額	513千円																														
支払リース料	4,223千円																																																	
減価償却費相当額	3,943千円																																																	
支払利息相当額	327千円																																																	
支払リース料	3,647千円																																																	
減価償却費相当額	3,408千円																																																	
支払利息相当額	381千円																																																	
支払リース料	4,989千円																																																	
減価償却費相当額	4,657千円																																																	
支払利息相当額	513千円																																																	
<p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>5.利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5.利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5.利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																

(有価証券関係)

当第 3 四半期会計期間、前第 3 四半期会計期間及び前事業年度に係る「有価証券」に関する注記については、四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当第 3 四半期会計期間、前第 3 四半期会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>当第3四半期会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日</p>	<p>前第3四半期会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日</p>
<p>1. 株式分割について</p> <p>平成16年8月10日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1)平成16年11月19日付をもって普通株式1株を2株に分割いたします。 分割により増加する株式数 普通株式 162,940株</p> <p>分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>以上により、平成16年11月19日現在の発行済株式総数は、325,880株となります。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年10月1日</p>	<p>1. 株式分割について</p> <p>平成15年8月12日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1)平成15年11月20日付をもって普通株式1株を2株に分割いたします。 分割により増加する株式数 普通株式 88,288株</p> <p>分割方法 平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>以上により、平成15年11月20日現在の発行済株式総数は、176,576株となります。</p> <p>(2) 配当起算日 平成15年10月1日</p>	<p>1. 株式分割について</p> <p>平成15年8月12日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1)平成15年11月20日付をもって普通株式1株を2株に分割いたします。 分割により増加する株式数 普通株式 88,288株</p> <p>分割方法 平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>以上により、平成15年11月20日現在の発行済株式総数は、176,576株となります。</p> <p>(2) 配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>(3)当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> <p>前期（第5期）</p> <p>1株当たり純資産額 190,616円35銭</p> <p>1株当たり当期純利益 1,064円42銭</p> <p>潜在株式調整後</p> <p>1株当たり当期純利益 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当期（第6期）</p> <p>1株当たり純資産額 82,392円57銭</p> <p>1株当たり当期純利益（純損失） 20,278円97銭</p> <p>潜在株式調整後</p> <p>1株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>